

論 文

同志社女子大学表象文化学部における副専攻制度の現状と課題

— 英語・日本語教育副専攻制度発展のために何が必要か —

¹丸山 敬介 ²今井 由美子³山本 由紀子 ⁴若本 夏美¹同志社女子大学・表象文化学部・日本語日本文学科・教授²同志社女子大学・表象文化学部・英語英文学科・准教授³同志社女子大学・表象文化学部・日本語日本文学科・准教授⁴同志社女子大学・表象文化学部・英語英文学科・教授The impact of the introductory session to minor system
in the Department of Representatives on students'
recognition of the program¹Keisuke Maruyama ²Yumiko Imai³Yukiko Yamamoto ⁴Natsumi Wakamoto¹Department of Japanese Language and Literature, Faculty of Culture and Representation,
Doshisha Women's College of Liberal Arts, Professor²Department of English, Faculty of Culture and Representation,
Doshisha Women's College of Liberal Arts, Associate Professor³Department of Japanese Language and Literature, Faculty of Culture and Representation,
Doshisha Women's College of Liberal Arts, Associate Professor⁴Department of English, Faculty of Culture and Representation,
Doshisha Women's College of Liberal Arts, Professor**Abstract**

This study describes how student recognition of minor programs in the Department of Representatives at Doshisha Women's College of Liberal Arts was improved by their attendance at introductory sessions for the programs. This study is based on Wakamoto, Maruyama, and Imai (2014), and uses the same questionnaire. Participants for the questionnaire were 369 female college students representing the English and Japanese departments, and most of them were first year students. The results show that the introductory session contributed to enhancing the recognition of the minor programs and to expanding the students' perspectives about the programs. At the same time, however, it was found that more detailed information about the programs should be provided, especially about their rationales and advantages, in order to attract more participants.

1. はじめに

同志社女子大学は、2009年に学部学科を改組・改編し、英語英文学科及び日本語日本文学科を学芸学部から分離し新たに設立した表象文化学部所属とした。それに伴いカリキュラムの改正・「京都科目」の開講・「表象科目群」の新設などを行ったが、その一環として同時になされたのが、英語教育・日本語教育の「副専攻」制度の設置である。

本研究グループでは、2013年3月にこの副専攻制度導入後初めての卒業生を送り出したのを機に学生に対する質問紙並びにインタビュー調査を行い、この制度の課題と今後の方向性を明らかにした¹⁾。それによると、部分的であるものの副専攻制度が参加者の将来の職業選択に貢献していること、履修者は自学科の科目だけでは得られない刺激と知見を得ていること、副専攻を履修することによって両学科の学生交流が促進されていることの、3点の肯定的側面を明らかにした。しかしながら、その一方で、次に挙げる5つの問題点を指摘した。

- ①副専攻を履修する学生・実際に修了した学生数が少なく、今後より多くの学生が履修できるよう方策を考える必要があること
 - ②副専攻制度の説明の方法・時期を早急に改善する必要があること
 - ③副専攻制度が自学科の科目と重複しない形で無理なく履修できる時間割を、両学科が協力をして作成する必要があること
 - ④科目構成が3・4年次に集中することのないよう、1年次より無理なく履修できるような科目構成に再編する必要があること
 - ⑤教職課程や就職活動、図書館司書など関連する資格や活動との関連を学生に理解させ、卒業後の自分の将来像を含めて指導する機会を持つ必要があること
- これらの問題点をあらためて検討してみると、①と②～⑤に因果関係が認められる。すなわち、①は残念な事実であるが、その理由となると思われるのが②～⑤である。

履修する学生が少ない主な理由は、入学時に広報活動が適切な形で行われておらず情報が十分に学生に伝わっていない(②)ためだと思われる。また、修了生が少ないのは、新たな科目を設けることなく既存のカリキュラムを利用する形で副専攻制度を設置したために学生が履修したくとも時間割上困難な(③・④)ためだと思われる。⑤は履修生が少ない理由の一つと考えられるのだが、こうした指導は、むしろ、2～3年次を対象としたキャリア・デザインの一環として行うべき活動で、②とは性格を異にすると考えられる。

これらのうち、後者に関しては、研究グループで両学科のカリキュラムをつき合わせより履修しやすい副専攻のカリキュラム構成にするにはどうしたらよいか検討を重ねている。一方、前者に関しては、2015年度より入学直後のオリエンテーション中に副専攻の情報を与えることは止め、一定期間が経ったころの全1年次生が履修する必修科目の授業中に研究グループのメンバー自らがスライドを使って説明する形に改めた。情報過剰期・情緒不安定期における情報提供を避けるための方策である。

本論は、この新たな広報活動が学生にどのように受け止められ、副専攻制度の認知度を高めるのにどれだけ効果的であったのかを中心に考察しようというものである。

2. 学生の副専攻への認識を調査する 質問紙調査

2.1 質問紙

学生の副専攻に対する認識を調査するために質問紙を用意した。質問紙は前回研究(若本他、2014)作成時のものを再検討し利用した。再検討に当たっては構成概念妥当性および信頼性に着目し、4名の本研究グループメンバーにより詳細に内容妥当性にも配慮した(Mackey & Gass, 2005)。質問構成概念は5つとし、A. 副専攻制度の認知度、B. 副専攻制度履修説明方法の妥当性、C. 副専攻制度履修の動機、D. 副専攻制度を履修しなかった、または、断念した

理由、E. 副専攻科目についての満足度、を中心に19の質問を用意した。質問紙の前半の質問1～質問7では副専攻制度の認知や制度への理解、副専攻履修の有無、副専攻履修への興味、副専攻設置の意義について、全学生に回答させた。後半の質問8～質問19では、副専攻履修のための単位数、履修のための制約、副専攻履修しての振り返り、履修科目における満足度などについて、副専攻履修中の学生に回答協力を求めるものとした。

質問紙は2種類で、英語英文学科生には「日本語教育を履修している学生への質問」版を、日本語日本文学科生には「英語教育を履修している学生への質問」版を用意した（合冊版をAppendix 1に提示）。2種類とも前半部分は共通で、後半部分は学科および学年で質問項目が若干異なる。さらに日本語日本文学科1年生には、副専攻履修申請前に本調査を行うこととなり、上記質問紙に「今後の履修予定の有無」を問う質問を特別に加えたものを用意した。回答はすべて質問紙へ直接書き込む形式とした。

2.2 方法

2015年度表象文化学部1年次生を対象に副専攻についての説明会を両学科で行うための説明内容を、副専攻対象科目の担当教員でもある本研究グループ4名で事前に協議した。その結果、副専攻制度および2つのプログラムの概要のほか、履修により享受しうるメリットを示すこととした。また5月中旬の学部会議において、副専攻制度について学生により明確に説明する必要性についての理解を求めた。履修のメリットについてインタビュー調査で得られた履修者の肯定的な意見を引用するなどして、主に、学びの広がりや深化、将来のキャリアとの結びつき、他学科学生とともに学ぶことによる授業の活性化の観点からの説明を行うよう準備した²⁾。

日本語日本文学科では科目の関係で1年生の半数の学生は春学期（5月下旬）に、残りの学生は秋学期（11月中旬）に副専攻の説明を

受けた。英語英文学科の1年生は秋学期（10月上旬）に副専攻の説明を受けた。その結果、どの程度副専攻についての認識が深まったのかを明らかにするため、秋学期末（2016年1月）に両学科1年次の全学生を対象に質問紙調査を実施した。日本語日本文学科では「基礎演習履修登録説明会」実施時に、英語英文学科では1年次の「Career Introduction I」の授業時に行った。また、英語英文学科3年次の「第二言語習得論」、日本語日本文学科2年次の「日本語教育基礎演習Ⅱ」および日本語日本文学科3年次の「演習Ⅱ N、O」を受講している2年次生以降の学生にも副専攻における認識を把握するために質問紙調査を実施した。「第二言語習得論」は英語英文学科生の副専攻履修科目であり、「日本語教育基礎演習Ⅱ」と「演習Ⅱ N、O³⁾」はいずれも日本語日本文学科の日本語教育分野科目である。

質問紙調査実施にあたり、調査の趣旨および統計処理による協力者の匿名性の保証が説明された後、学生に協力を求め、調査協力への同意を全員から得た。前回の調査との比較をするためには本来同じ年次生を対照するべきであったが、上記の通り1年次生に関しては全員を対象に説明を行った経緯より、今回の調査については1年次生に焦点を当てて分析を行う。

3. 結果と考察

3.1 質問紙調査の結果

今回の調査参加者は369名、学科、学年は表1に示す通りである⁴⁾。

英語英文学科、日本語日本文学科で偶然ではあるが同数の参加者を得た。また方法でも記述したように両学科とも1年次はほぼ全員が質問紙の回答に参加している。

3.2 副専攻についての認識の度合い

次に副専攻についての認識の度合い（質問2）を表2に示す。

また前回調査と今回の調査を対比するために同じ質問についての結果を表3として示す。

表 1. 質問紙調査に参加した学生の所属・学年

	1年次	2年次	3年次	4年次	合計(人)
英語英文学科	155	4	24	1	184
日本語日文学科	117	33	34	0	184
現代社会システム学科	0	0	0	1	1
合計					369

表 2. 副専攻の認知度 (有効回答、N=358)

	知らない	聞いたことがある	ほぼ理解している	理解している	合計(人)
英語英文学科	19	92	55	8	174
1年次	16	76	54	0	146
2年次	1	1	1	0	3
3年次	1	14	0	8	23
4年次	1	1	0	0	2
日本語日文学科	40	90	45	9	184
1年次	26	57	30	4	117
2年次	5	15	10	3	33
3年次	9	18	5	2	34
4年次	0	0	0	0	0
合計	59	182	100	17	358
%	16.5	50.8	27.9	4.7	

表 3. 前回調査の結果 (2年次 N=62、若本他、2014, p. 74)

	知らない	聞いたことがある	ほぼ理解している	理解している	合計(人)
英語英文学科	4	6	0	4	14
日本語日文学科	8	19	4	3	34
学科不明	3	9	1	1	14
合計	15	34	5	8	62
%	24.2	54.8	8.1	12.9	

図 1 は今回調査 (2015 年、表 2) と前回調査 (2014 年、表 3) の結果をまとめたものである。

副専攻について「知らない」と答えている学生の割合が 2014 年度より 2015 年度では減少し、「ほぼ理解している」と答えている学生の割合が 2014 年度よりも 2015 年度では増加している (23.6%)。一方「理解している」と回答した学生は 2014 年度より 2015 年度では減少している (11.4%)。これは調査対象が 2014

年度では 2 年次生、2015 年度では 1 年次生であったことが関係しているかもしれない。勉学に対しより意識が高くなる 2 年次生の数値が高いのは自然であろう。「知らない」および「聞いたことがある」という回答を「理解していない」群としてまとめ、「ほぼ理解している」と「理解している」という回答を「理解している」群としてまとめ、それらを対比した場合、「理解している」群の比率が 21.0% (2012 年度) から 33.5% (2015 年度) に 12.5% 増加している

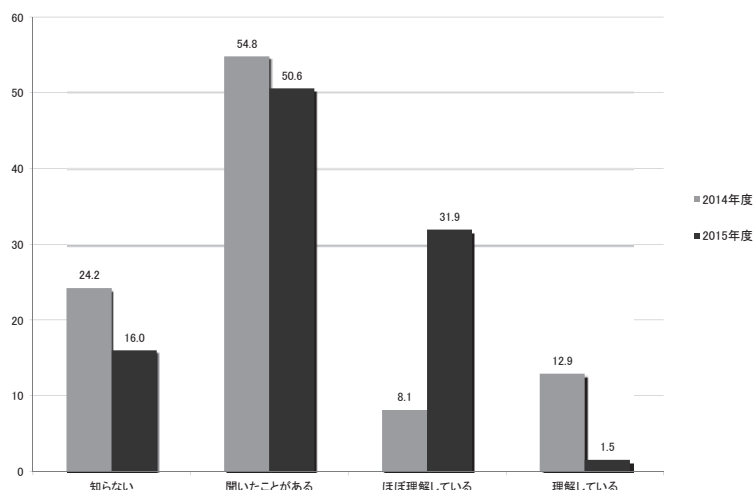


図 1. 副専攻の認識の度合い

(2014年は2年次生、n=62、2015年は1年次生、有効回答数はN=330)

ことは、副専攻の説明が効果的に行われた結果といえよう。

3.3 副専攻理解のための説明の寄与

次に登録説明会での説明や『履修要項・シラバス』の説明がどの程度副専攻についての理解に寄与しているか検討する。

表4が示す通り「わからなかった」または「あまりわからなかった」と回答した両学科の学生の比率は過半数を超えている(51.6%)。特に英語英文学科1年次生での比率は高く、説明

会に参加していない学生を除外すると、説明を聞いても理解できていない学生の割合は56.4%となった。説明を聞いても副専攻について理解できなかった理由は何であろうか。

表5は表4において「わからなかった」と回答した1年次生の内訳をまとめたものである。

表5が示す通り「副専攻の履修方法」という手続き的な理由というよりも、「副専攻の意味・位置づけ」つまり副専攻自体(副専攻とは何なのか)を理解していない学生が3分の2を占めていることがわかる。1年次生にとり、

表 4. 登録説明会やシラバスによる理解 (1年次)⁵⁾

	わからなかった	あまりわからなかった	ほぼ、わかった	十分わかった	説明会に参加していない	合計 (人)
英語英文学科	42	41	61	3	10	157
日本語日文学科	19	39	48	4	6	116
合計	61	80	109	7	16	273
%	22.3	29.3	39.9	2.6	5.9	

表 5. わからない理由 (表4において「わからなかった」と回答した内訳、1年次)⁶⁾

	副専攻の意味・位置づけ	副専攻の履修方法	その他	合計 (人)
英語英文学科	30	15	2	47
日本語日文学科	15	7	0	22
合計	45	22	2	69
%	65.2	31.9	0.7	

表 6. 副専攻について誰かに尋ねたかどうか (1年次)

	尋ねていない	友人・先輩に 尋ねた	事務室に問い 合わせた	教員に問い 合わせた	合計 (人)
英語英文学科	86	61	6	2	155
日本語日本文学科	95	20	1	1	117
合計	181	81	7	3	272
%	66.5	29.8	2.6	1.1	

表 7. 副専攻制度に対する興味 (1年次)

	ない	あまりない	ややある	ある	制度について知らないの で答えられない	合計 (人)
英語英文学科	1	14	37	44	51	147
日本語日本文学科	1	19	22	51	17	110
合計	2	33	59	95	68	257
%	0.8	12.8	23.0	37.0	26.5	

専攻は日本語日本文学あるいは英語英文学であるということは当然承知しているが、そもそも副専攻という位置づけで、専攻する分野以外の科目を履修する制度があること自体を知らないであろう。

表 6 は、わからない場合にどのような方策をとったのかを問う質問 4 に対する回答である。

表 4 において「ほぼ、わかった」や「十分わかった」と回答した学生は、周囲の人に尋ねる必要はないといえども、わからない場合に「友人や先輩に尋ねた」と回答したのが 1 年次生の約 3 割となった。より多く、あるいはより正確な情報を提供してくれるであろう事務室スタッフや教員に尋ねる比率は両学科できわめて低いことがわかる。わからない者同士が積極的に教職員に情報を求めることができれば副専攻履修への道はつながるが、そうでない場合はわからないままにされてしまう可能性が高いといえる。

3.4 副専攻制度への関心

表 7 は副専攻に対する関心 (質問 6) についてまとめたものである。

副専攻自体に興味を持っている学生は両学科とも多く、その比率は 60% 近くになる。特に日本語日本文学科においてその傾向は顕著であ

る (66%)。一方で制度についてよく知らないと回答した学生が多く (26.5%)、英語英文学科生における割合が高い。表 5 で述べた「副専攻の意味・位置づけ」や「履修方法」がわからないという結果と関連があるといえるのではないか。説明会での宣伝がうまく機能した結果、副専攻に興味を持っている学生の割合が増加したとするならば、副専攻の意味・位置づけ、履修方法など、学生が「わからない・わかりにくい」と感じる部分において、説明する側の工夫が求められているといえる。

3.5 副専攻制度の意義

表 8 は副専攻制度設置の意義についての回答をまとめたものである。

「制度について知らないで答えられない」と回答した学生が一定数いるものの (11.5%)、80% を超える学生がその意義を認めている。ここでも、副専攻制度の宣伝効果が表れていることがわかる。副専攻制度に興味をもち意義を感じるということは、少なからず自分が現在学んでいることやこれからやってみようとしていることが、将来の可能性の 1 つとして具現化されることである。宣伝の効果は大きいといえる。

表 8. 副専攻制度を設置する意義 (1 年次)

	ない	どちらかと いえない	どちらかと いえる	ある	制度について知らないので 答えられない	合計 (人)
英語英文学科	1	4	37	96	17	155
日本語日文学科	1	10	38	52	14	115
合計	2	14	75	148	31	270
%	0.7	5.2	27.8	54.8	11.5	

表 9. 副専攻制度を履修しない理由 (2-4 年次, N=96)

	必要や興味が 感じられない	時間割的に 厳しいから	履修方法が わからない	その他	合計 (人)	総数
英語英文学科	11	9	2	2	24	37
日本語日文学科	16	23	11	12	62	59
合計	27	32	13	14	86	96
%	31.4	37.2	15.1	16.3	89.6	

表 10. 副専攻制度を履修する理由 (2-4 年次, N=96)

	在学中の 留学のため	留学した 経験から	ATJ に申し 込むため	英語教師・日本語 教師になるため	卒業後の 留学のため	将来役に 立つと思う	その他	合計 (人)
英語英文学科	0	3	0	0	0	1	0	4
日本語日文学科	0	1	0	0	0	2	0	3
合計	0	4	0	0	0	3	0	7

3.6 2 年次生以降の副専攻履修について

副専攻制度の履修が始まっている 2 年次以降の学生の副専攻履修状況を考えてみよう。今回の調査は副専攻履修に関連する科目で行ったが、実際に副専攻を履修している学生数は少ない。しかし、見方を変えることで調査協力者の学生の多くは、まだ副専攻を履修してはいないが、今後副専攻を履修する可能性のある潜在予備軍ともいえる。表 9 はその潜在予備軍の学生に副専攻履修制度を履修しない理由を尋ねた結果をまとめたものである。

学生の 90% が副専攻を履修しておらず (89.6%)、その理由の最大のものは、前回調査でも指摘したが、やはり「時間割的に厳しいから」(37.2%) であった。副専攻に興味・関心を持っていない学生の比率は意外に低く約 30% であった。

一方、数少ない副専攻履修者の履修理由を表 10 に示す。

延べ人数で 7 名と少数であるため % は算出

していないが、理由として挙げられているのが「留学した経験から興味や必要性を感じていた」(4 名)、「明確な目標はないが将来何かの役に立つかもしれない」(3 名) であった。経験することで自分の新たな可能性に気づく、あるいは将来自分が就く仕事へのイメージを強く持つことが履修動機に大きな影響を与えるといえる。学生にとり未知な分野であれば実際にその分野で活躍している人の話を聞くことが、また、自分が経験したことにより新しい可能性へ挑戦したいという気持ちが芽生えているならばその勇気を後押ししてくれる機会を得ることが、ポイントになる。副専攻制度の説明や宣伝を行う際に、副専攻履修者や修了者、実際に大学卒業後その分野の仕事に就いた卒業生から話を聞く機会をプラスすることができれば更なる効果を生み出せるのではないかと。

3.7 副専攻制度履修予定

日本語日文学科 1 年次生のみではあるが、

表 11. 副専攻制度履修計画 (日本語日本文学科 1 年次, N=115)

	履修しようと考えている	履修しようと思っていない	まだ決めていない	合計 (人)
日本語日本文学科	36	50	29	115
%	31.3	43.5	25.2	

今後の履修予定についての回答を表 11 にまとめた。

4 分の 1 の学生がまだ決めていない状況にあるものの、約 30% の学生が履修する意志を持っていることに注目したい。2 年次以上で実際に現在履修中の学生数は前述の通りごく少数であるが、履修しない学生たちも 1 年次の時点では副専攻制度に少なからず興味を抱いていた可能性がここに窺われる。しかし、表 9 に見るように、時間割が組みにくい、履修方法がわからないといった現実的な問題や、次第に関心を失ったことを理由に、履修を断念した可能性が高いということが読みとれるのである。1 年次の時点で履修の意志を持つ学生がその意志を維持し、副専攻を実際に修めることを後押しするうえで必要な環境整備や情報提供の内容・方法の必要性およびその中身が見えてきたといえるのではないだろうか。

4. まとめおよび今後の課題

本研究グループでは、前回調査で明らかになった問題点のうち、特に「副専攻制度の説明方法・時期を早急に改善する必要がある (若本他, 2014 : p. 83)」という課題、つまり本副専攻制度についての宣伝不足の問題に焦点を当て、その改善のための取り組みとして、1 および 2.2 で示した方法により、表象文化学部 1 年次生全員を対象とした説明会を行った。また、副専攻制度に対する認識や関心、履修の現状を把握するため、1~3 年次生に対し 2015 年度秋学期末に質問紙調査を実施した。

本稿ではまず、新たな広報活動の成果を確認すべく、1 年次生に対する調査結果の分析・考察を行った。その結果として、説明会の実施により副専攻制度の認知度が上昇したこと、少なからぬ 1 年次生が履修への意欲を見せている

ことが確認されたが、その一方で、副専攻自体の意味・位置づけの十分な理解には至っていないことがわかった。これには、副専攻が日本の大学で未だ根付いていないとはいえないことがまず背景にあるが、本学において副専攻は現時点では表象文化学部の一部でしか行われておらず、全学的な取り組みになっていないことも影響していると考えられる。制度の意義の理解は履修の前提として不可欠なものである。入学生に副専攻制度そのものの位置づけや意義を確実に伝える方法のさらなる工夫が、副専攻制度の定着と発展には必要といえるだろう。また、副専攻制度は諸外国の大学ではごく一般的に行われているものであり、リベラルアーツを教育の根幹とする同志社女子大学においては特に副専攻制度の広がり期待されるところである。

2 年次以降の調査結果の分析では、副専攻を履修しない最大の理由が、前回調査に続き今回も時間割上の困難であることがわかった。時間割の問題については、2016 年度から英語教育・日本語教育両プログラムの必修・選択単位数の割合および対象科目の改正が行われ、今回の調査対象でもある 2015 年度入学生から適用されることが、1 つの改善策となる可能性がある。本改正の最大の変更点は、必要 28 単位中の必修の単位数を、英語英文学科は 16 から 6 に、日本語日本文学科は 18 から 10 に大幅に減らした点である⁷⁾。必修科目数が減り選択科目数が増えれば時間割が組みやすくなり、副専攻の履修を容易にすると考えたための変更である。ただし今回の変更が時間割の問題を解消する上でどの程度有効かは未知数で、今後も引き続き調査していかなければならない。また、必修科目の開講講時が重ならないよう時間割を工夫する必要があることは、現状と変わらない。時間割の問題が実際に履修するかどうかを決め

るうえで非常に大きな“障壁”となっていることが、今回の調査でも明らかになった。「できれば履修したい」と考える学生の意志を阻む現実的な壁を取り除いていくために、今後も両学科が協力して取り組んでいかねばならないだろう。

このほか2年次以降の回答からは、履修者が「経験上興味・必要を感じた」、「将来に役立つと思う」といった副専攻の実利を履修の理由として挙げていることもわかった。1年次の時点では関心や履修の意志を持っていても、2年次以降にその関心を維持できない学生が多い可能性があるという調査結果に対する解決の糸口が、この辺りにありそうだということが示唆される。実学志向が高まるなか、副専攻を修めることが実際にどのようなメリットをもたらすかについて、より明確なイメージを抱かせる方策を講じる必要があるということである。履修者や卒業生の生の声を聞く場を設けるなどの方法がありそうだが、今後さらに議論を重ねたい。このためには、卒業後を視野に入れたさらなる調査の必要性も検討したい。

以上のように、本研究により表象文化学部の両学科で行われている副専攻制度の認知度が広報活動の工夫により上昇したことがわかり、また、さらなる発展に向けて次なるステップを考えるうえで有益な材料が得られた。学生の副専攻制度に対する認知・理解・関心を確保し維持できる宣伝方法の改善のしどころが見えてきた。今、これらに特に重点を置いて取り組むことができそうである。もちろん、授業担当者が研究者でもあるという、Action Research (Nunan, 1996) の性質を持つ本研究ならではのメリットや、両学科の学生が共に学ぶ状況を活かし、アクティブに教え、アクティブに学べる授業作りへの努力も継続したい。さらには、両学科にまたがる横断科目設定の検討など学科間協力のあり方も再検討することで、より多くの学生が

副専攻を履修したいと思う魅力的な制度となるよう、今後も調査・検討を重ねていきたい。

注：※本研究は2015年度同志社女子大学総合文化研究所研究助成金（共同研究）「表象文化学部における日本語教育・英語教育副専攻の研究2：副専攻制度の発展のために何が必要か」の研究成果報告である。

※※本研究のデータ処理に関わり、下川沙耶香さん、谷垣柚妃さん、山風呂真衣さん、3名にご協力いただきました。御礼申し上げます。

参考文献

- Mackey, Alison, & Gass, Susan M. (2005). *Second language research: Methodology and design*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Nunan, David. (1996). Learner strategy training in the classroom: An action research study. *TESOL Journal*, 6 (1), 35-41.
- 若本夏美、丸山敬介、今井由美子 (2014) 「同志社女子大学表象文化学部における英語教育・日本語教育副専攻設置の経緯と課題」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』第31巻、pp. 69-84

注

- 1) 若本、丸山、今井 (2014)
- 2) 説明会に利用した資料は Appendix 2 を参照。
- 3) 「日本語教育基礎演習」は3年次以降日本語教育分野に進む学生に原則として履修が義務付けられている科目、「演習Ⅱ N、O」は日本語教育分野のゼミナール科目である。
- 4) 現代社会システム学科の学生が参加しているのは、質問紙を配布した授業（第二言語習得論Ⅱ）を受講していたためである。質問の性格上、質問3以降は分析から除外する。
- 5) 複数回答を含む。
- 6) 複数回答を含む。
- 7) 必修科目を減らしたことにより、履修科目の偏りが生じやすくなる弊害を極力抑えるための工夫として、選択科目群をA群・B群の2つに分ける変更も試みている。